

一般会計

決算の概要

我が国の景気は、緩やかな回復を続いているとされているものの、民間需要主導の持続的な経済成長を図るために、引き続き各分野における構造改革を断行することが求められており、地方公共団体においても徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努め、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自律性を高め、積極的な施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実が必要とされてきました。

さらに、地方財政の運営に当たっては、税収の確保、受益者負担の適正化等、自主財源の確保に努める一方、限られた財源のなかで、各種施策の厳しい選択を行い経費支出の効率化に徹し、弾力的な運営を行うこととされました。

このような状況下において、当市の平成18年度一般会計決算は、合併後の新津市として年間を通して初めての決算となり、歳入総額は965億7,832万4千円、歳出総額は901億3,992万7千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は64億3,839万7千円で、このうち翌年度に繰越すべき財源2億9,723万5千円を差し引いた実質収支額は61億4,116万2千円となりました。

決算の概要としましては、景気回復の影響はあったものの、市税の大幅な增收には繋がらず、また、「三位一体の改革」による国庫補助負担金の縮小・廃止、さらに地方交付税改革に伴う影響が財政運営に多大な影響を及ぼすだけでなく、少子高齢化対策などの社会保障関係経費の負担増や公債費負担が依然として高水準であることなどから、財源不足が生じるという深刻な事態に直面し、厳しい財政状況となりました。

このような状況を踏まえ、行財政改革を推進するとともに、少子高齢化社会に対応可能な地域基盤の充実、市民福祉の向上、生活関連や教育施設など市民生活に密着した、直ちに取り組むべき緊急度の高い施策に重点をおき、限られた財源のなかで、重点的かつ効率的な配分を行う財政運営に努めてまいりました。

(1)歳入の概要

一般会計歳入決算額は965億7,832万4千円で、その内、自主財源の総額は545億1,044万8千円で、主なものは、市税が383億9,420万8千円で、構成比は39.8%を占めています。また、繰入金は54億1,122万6千円で、構成比は5.6%を占めています。

次に、依存財源の総額は 420 億 6,787 万 6 千円で、主なものは、地方交付税が 156 億 2,630 万 5 千円で、構成比は 16.2%を占めています。また、国庫支出金は 75 億 5,584 万 3 千円で、構成比は 7.8%、市債は 53 億 270 万円で、構成比は 5.5%を占めています。

次に、歳入の主なものについて説明します。

ア 市税

市税は 383 億 9,420 万 8 千円で、主なものは、市民税が 177 億 6,581 万 6 千円、固定資産税が 166 億 9,385 万 7 千円であります。

イ 地方譲与税

地方譲与税は 34 億 1,327 万 9 千円で、主なものは、所得譲与税が 20 億 690 万円、自動車重量譲与税が 10 億 4,588 万 4 千円であります。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 27 億 8,373 万 4 千円であります。

エ 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方財政措置としての地方特例交付金は 11 億 9,398 万 7 千円であります。

オ 地方交付税

地方交付税は 156 億 2,630 万 5 千円で、内訳は、普通交付税が 136 億 2,995 万 2 千円、特別交付税が 19 億 9,635 万 3 千円であります。

カ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は 18 億 1,314 万 4 千円で、主なものは、老人ホーム入所負担金 9,992 万 9 千円、保育所入所負担金 13 億 4,168 万 6 千円などであります。

キ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 25 億 8,590 万 8 千円で、主なものは、西部クリーンセンター使用料 2 億 9,429 万 6 千円、白銀環境清掃センター使用料 3 億 5,836 万 5 千円、市営住宅使用料 3 億 299 万 2 千円、短期大学使用料 2 億 3,418 万 8 千円などであります。

ク 国庫支出金

国庫支出金は 75 億 5,584 万 3 千円で、主なものは、障害福祉サービス費等に係る社会福祉費負担金 11 億 1,212 万 8 千円、児童手当や保育所運営費等に係る児童福祉費負担金 16 億 2,037 万 4 千円、生活保護費負担金 23 億

9,660万円、都市公園整備や道路新設改良に係る土木費国庫補助金 13億3,676万1千円などです。

ケ 県支出金

県支出金は41億7,713万8千円で、主なものは、児童手当や保育所運営費等に係る児童福祉費負担金9億7,536万1千円、心身障害者医療費助成等に係る社会福祉費補助金6億5,141万3千円、県税徴収に係る徴稅費委託金3億8,342万8千円などです。

コ 諸収入

諸収入は15億3,796万8千円で、主なものは、中小企業等資金融資貸付金元利収入1億3,810万円、土地開発公社貸付金元利収入2億9,632万5千円などです。

サ 市債

市債は53億270万円で、主なものは、土木債6億9,950万円、教育債5億2,160万円、臨時財政対策債31億8,690万円などです。

(2)歳出の概要

一般会計歳出決算額は901億3,992万7千円で、歳出の主な状況について説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

ア 義務的経費

義務的経費は469億5,845万円で、内訳は、人件費が219億8,205万6千円で構成比は24.4%、扶助費が122億4,209万9千円で構成比は13.6%、公債費が127億3,429万5千円で構成比は14.1%となっており、歳出全体の52.1%を占めています。

イ その他の経費

その他の経費は355億6,555万6千円で、主なものは、需用費や委託料などの物件費が140億2,972万1千円で構成比は15.6%、介護保険事業や下水道事業などの特別会計への繰出金が127億3,521万7千円で構成比は14.1%となっており、歳出全体の39.5%を占めています。

ウ 投資的経費

普通建設事業費は補助事業・単独事業を合わせ75億9,705万6千円で、歳出全体の8.4%を占めています。

《歳出目的別決算額の状況》

ア 議会費

議会費は 5 億 3,025 万 7 千円で、議会運営事業が主なものであります。

イ 総務費

総務費は 141 億 1,641 万 7 千円で、主な事業は、庁舎等の維持管理事業 4 億 4,870 万 7 千円を始め、情報関連整備運用事業 7 億 1,110 万 8 千円、コミュニティ施設管理運営事業 5 億 2,789 万円、防災対策事業 2 億 3,904 万 8 千円、地域振興事業 2 億 794 万 6 千円、税に係る賦課・徴税関係事業 5 億 3,341 万 1 千円などであります。

ウ 民生費

民生費は 241 億 7,597 万 1 千円で、主な事業は、障害者福祉事業 17 億 6,741 万円を始め、心身障害者、乳幼児等に係る医療費給付事業 11 億 5,672 万 3 千円、児童手当等給付事業 23 億 6,450 万円、民間保育所運営事業 25 億 7,554 万 6 千円、生活保護費支給事業 32 億 5,773 万 8 千円などであります。

エ 衛生費

衛生費は 77 億 9,402 万 5 千円で、主な事業は、健康診査事業 9 億 9,022 万 6 千円を始めごみ処理施設管理運営事業 17 億 6,547 万 3 千円、し尿処理施設整備事業 4 億 4,662 万 2 千円などであります。

オ 労働費

労働費は 1 億 8,675 万 6 千円で、労働者対策に伴う経費が主なものであります。

カ 農林水産業費

農林水産業費は 26 億 8,551 万 8 千円で、主な事業は、市単土地改良事業 1 億 1,782 万 7 千円や県営等土地改良事業 2 億 2,130 万 6 千円、林業振興に係る森づくり整備事業 9,605 万 8 千円などであります。

キ 商工費

商工費は 13 億 9,098 万 4 千円で、主な事業は、商工業振興事業 4 億 9,054 万 4 千円や企業誘致活動事業 1 億 2,073 万 4 千円、観光施設維持管理事業 2 億 110 万 9 千円などであります

ク 土木費

土木費は 123 億 5,036 万 8 千円で、主な事業は、道路維持事業 9 億 7,849 万 1 千円や道路新設改良事業 8 億 4,798 万 3 千円、都市下水路整備事業 5

億 5,343 万 5 千円、公園整備事業 2 億 5,730 万円、下水道事業特別会計繰出
金 56 億 110 万円などあります。

ケ 消防費

消防費は 35 億 9,816 万 2 千円で、主な事業は、常備消防費に係る一般管
理事業 3 億 4,554 万 3 千円や消防団運営事業 2 億 8,414 万 1 千円、消防施設
に係る維持管理経費 1 億 1,839 万 8 千円などあります。

コ 教育費

教育費は 102 億 148 万 5 千円で、主な事業は、教育総合支援事業 1 億 7,089
万 3 千円を始め、小中学校に係る管理運営事業 8 億 6,573 万 5 千円、学校施
設維持補修事業 3 億 5,676 万円、幼稚園管理運営事業 1 億 7,525 万 3 千円、
公民館管理運営事業 2 億 373 万円、運動施設管理運営事業 2 億 9,231 万 6
千円及び短期大学の学校管理に関する経費 5 億 5,984 万 9 千円などあります。

サ 公債費

公債費は 127 億 3,479 万 4 千円で、償還元金 105 億 3,826 万 1 千円及び利
子 21 億 9,603 万 4 千円などあります。